

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02029

研究課題名（和文）災害復興期における広域避難者・支援者間のネットワーク再編に関する研究

研究課題名（英文）Changing collaborative networks builded for supporting evacuees' everyday lives in the restoration and reconstruction phase after the Great East Japan Earthquake

研究代表者

横田 尚俊（YOKOTA, NAOTOSHI）

山口大学・人文学部・教授

研究者番号：10240194

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災では、全国規模での「原発避難」が生じ、遠隔地においても、避難者への支援活動が多様な形で行われた。本研究では、遠隔地である西日本を対象に、避難者団体・避難者支援団体の10年余に及ぶ活動の展開、および支援者・支援団体との関係の変化に焦点を合わせ、時間の経過とともに、避難者と避難先地域社会との関係が深まっている点や、避難者の生活ニーズの個別化・多様化が進み、各団体が活動の方向性を模索する段階へと至っている点、さらには、避難者や避難者支援団体が、災害対応や防災活動を中心に、支援活動の成果を地域社会へとフィードバックしている点などを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、東日本大震災からおよそ7～10年という復興期の局面で、遠隔地（西日本）における避難者支援活動の展開、および避難者と支援者との関係・ネットワークがいかなる変容を遂げつつあるのかという点について、避難者団体・避難者支援団体と避難先地域社会との関係に焦点を合わせて調査を行い、いくつかの知見を提示した。また、避難者支援活動の避難者へのエンパワーメント効果や地域社会に対するフィードバック効果が存在することも明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Some findings of our research are as follows.

To begin with, many voluntary groups of evacuees providing reciprocal life support services have emerged not only in eastern Japan but also in western region after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Accident in the Great East Japan Earthquake. Some of them have builded rich collaborative networks in their local areas in the restoration and reconstruction phase. But, at the same time, their supportive roles and active goals seem to be ambiguated because of increasing diversity and individuality among evacuees. Secondly, supportive social networks have empowered evacuees, that, in turn as volunteers, have supported disaster sufferers in evacuated communities. In addition, some volunteers and voluntary associations supporting evacuees have begun to lead disaster prevention projects in their communities. Emerging such voluntary actions mean positive feedback effects to community systems.

研究分野：社会学

キーワード：大規模災害 東日本大震災 災害復興 避難者団体 避難者支援 エンパワーメント フィードバック効果

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年3月に発生した東日本大震災では、未曾有の技術的災害ともいえる福島第一原子力発電所の事故が発生し、「強制避難」を強いられた福島県内の周辺地域のみならず、放射線の影響を危惧した関東一円からの「自主避難」も含めて、県外・広域避難の動きが拡大していった。そのように避難を強いられた人たちの意思決定や避難行動プロセス、避難所・仮設住宅における避難者支援活動、遠隔避難者への支援の動きなどを対象にした調査研究は、震災直後から多くの社会学者によって行われてきた。

これらの調査研究は、震災から1～3年後にピークを形成しており、母子避難の実態や避難者が置かれた精神状態（「故郷には戻れない」という意識と、故郷の家族・親族や地域社会との結びつきを維持したいという心情との葛藤）、多様な避難者支援活動・支援ネットワークの展開過程、避難者数の多寡や推移からみた避難先地域社会の特性、支援主体と避難者との創発的ネットワーク形成の条件などについて、実証的な研究が積み重ねられてきた。損害賠償をめぐる法制度上の争点も含めて、それらの「原発避難」の実態については、多くの刊行物・研究書等にまとめられている。

とはいえ、災害後の時間的局面が転換し、復興過程が長期化していくなかで、県外・広域避難者への支援活動・支援システムも転機を迎えるとともに、避難当事者自身による互助団体の活動（避難当事者間相互支援活動）が自立化し、当事者どうしのネットワークが形成されたり、支援者と避難当事者との関係・ネットワークが変容したり再編されたりする傾向も進み始めていた。

本研究では、震災からおよそ7年を経過し、なお災害復興の途上にあるなかで、遠隔地における長期避難者間の関係や、避難者と支援者との関係・ネットワークがどのように形成され、いかなる変容を遂げながら再編されつつあるのか、また、両者の取り組みが、当該地域社会にどのような影響を及ぼしつつあるのか、という点を解明しようとした。

2. 研究の目的

本研究は、遠隔地である西日本を対象に、それら避難者団体・避難者支援団体の活動とその支援者・支援協力団体との関係に焦点を合わせ、時間的経過のなかで、それらの活動とネットワークがどのように変容したり再編されたりしていったのか、また、活動成果が、支援側の地域社会へいかにフィードバックしているのかという点（フィードバック効果）を、比較事例研究により明らかにすることをめざした。避難者団体、避難者支援団体の活動やそれらのネットワークは全国に及んでいるが、本研究では、研究代表者・分担者の所属機関の地理的位置を勘案し、調査研究のフィールドを西日本（中国・九州地方）に設定した。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、以下のような方法を用いた。

まず、西日本で展開されている避難者支援活動については、広島・山口、福岡、宮崎において福島県の生活支援拠点に指定され、当事者間相互支援も含めた避難者支援に取り組んでいる団体、およびその協力者・団体等に聞き取り調査を実施した。関係者への聞き取り調査と既存資料の収集・分析によって、避難者団体・避難者支援団体設立の経緯とこれまでの活動経過、および当該団体とその協力者・支援団体との連携・ネットワークの形成と変容・再編プロセス、避難者支援活動の地域社会への

フィードバック効果について、明らかにしようとした。

第二に、そうした変容プロセスの背景を理解し把握するために、原発事故被災地（研究開始当時の警戒区域や帰宅困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域、およびその周辺部）の復興過程について現地調査を行うとともに、避難者、帰還者等の生活選択の変遷に関する生活記録調査（聞き取り調査）を、避難者団体とともに実施した。

また、1995年に発生した大規模災害、阪神・淡路大震災被災地のその後についても質的調査を実施し、大規模災害後の長期に及ぶタイムスパンの中で、地域社会の集団編成や集団間関係にどのような変容が生じたかを検証し、そこでの知見を、本研究における分析の参考とした。

なお、研究実施期間中、新型コロナウイルス感染症拡大により調査の実施が困難となり、2年ほど研究期間を延長することによって、調査を完了した。

4．研究成果 調査データを分析した結果、以下の点が明らかになった。

（1）ほぼ10年という時間の経過とともに、避難者団体、避難者支援団体の活動展開に変化が生じている。避難者間の交流を中心とした支援活動が継続されているものの、避難先地域住民との交流行事も次第に増えてきており、避難者と避難先地域社会との関係が深まっている。他方で、避難の長期化と広域避難者に対する公的支援の縮小とともに、避難者の生活ニーズの個別化・多様化が進み、個々の広域避難者の生活再建や生活主体形成にも格差が目立つようになってきており、各団体が支援活動の方向性を模索する段階に至っている。

（2）避難地における土砂災害、豪雨災害に際して、避難者団体（当事者間相互支援を展開している団体とそのメンバー）が救援ボランティア活動に参加するなど、地域の市民活動団体としての性格を強めている事例もみられた。こうしたケースは、これまでの支援活動の継続が、避難当事者のエンパワメントにつながるとともに、当事者の主体形成を促している事例だと考えられる。また、東日本大震災被災地への支援活動や遠方避難者の生活支援を展開しつつ、自らの活動拠点地域における災害対応、被災者支援や防災活動（大規模災害に備えた団体間のネットワークづくり）に取り組んでいる団体も存在する。これらは、避難者支援活動の地域社会へのフィードバック効果の現れだともみることができる。

（3）新型コロナウイルス感染症拡大にともなう避難者支援活動の停滞・縮小や、福島県の生活再建支援拠点政策の「縮小」（生活再建支援拠点の統廃合）といった外部条件が、避難者団体・避難者支援団体の組織と活動に大きな影響を及ぼしつつある。過去の大規模災害である阪神・淡路大震災後の被災者・被災地支援（復興支援）の展開を参照すると、被災地に拠点を据えて復興支援に取り組む団体と地域住民組織との協働型活動や、被災地の諸団体（被災当事者）による協働型まちづくりなどが創発したものの、住民・当事者間の「復興格差」の顕在化や「日常性の回復」の下での目標喪失などにより、震災後10年あまりを経て分裂や活動停止に至った活動事例もみられる。時間軸というコンテクストにおいても、東日本大震災における避難者団体・避難者支援団体の組織と活動は岐路を迎えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 横田尚俊	4. 巻 38
2. 論文標題 復興まちづくりからみた都市コミュニティと市民社会	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 16-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 速水聖子	4. 巻 48
2. 論文標題 流動・移動とコミュニティ 福岡県糸島地域の移住者の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 47-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山下亜紀子	4. 巻 48
2. 論文標題 家族によるケアと地域の共同性 高齢者、子ども、障害者のケアから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 速水聖子	4. 巻 17
2. 論文標題 避難をめぐる当事者間相互支援と共生のためのコミュニティ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 やまぐち地域社会研究	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 速水聖子	4. 巻 20
2. 論文標題 東日本大震災における支援経験と防災へのフィードバック 宮崎県の事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 やまぐち地域社会研究	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山下亜紀子
2. 発表標題 家族によるケアと地域の共同性 高齢者、子ども、障害児のケアから
3. 学会等名 第140回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 速水聖子
2. 発表標題 流動・移動とコミュニティ 福岡県糸島地域の移住者の事例
3. 学会等名 第140回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 横田尚俊
2. 発表標題 震災復興まちづくりから見た都市コミュニティと市民社会
3. 学会等名 日本都市社会学会第37回大会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横田尚俊
2. 発表標題 震災復興まちづくりとポスト復興期における都市コミュニティ
3. 学会等名 第48回山口地域社会学会研究例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横田尚俊・速水聖子・山下亜紀子
2. 発表標題 東日本大震災における遠方避難者・支援者間ネットワーク再編プロセスに関する調査研究に向けて
3. 学会等名 第136回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 速水聖子・横田尚俊・山下亜紀子
2. 発表標題 東日本大震災からの遠方避難者における当事者間相互支援活動 - ひろしま避難者の会アスチカの事例
3. 学会等名 第136回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山下亜紀子・速水聖子・横田尚俊
2. 発表標題 地域の連帯に基づく災害支援活動の分析 - 福岡県大牟田市の事例
3. 学会等名 第136回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横田尚俊
2. 発表標題 大規模災害と社会的支援
3. 学会等名 山大社会学同窓会東京支部総会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下亜紀子・速水聖子・横田尚俊
2. 発表標題 地元と被災地を往還する災害支援活動 福岡県大牟田市の事例
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 速水聖子・山下亜紀子・横田尚俊
2. 発表標題 災害支援経験と防災へのフィードバック 東日本大震災における宮崎県の事例
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 稲月正・加来和典・牧野厚史・三隅一人・谷富夫・三浦典子・倉重加代・高野和良・江頭大蔵・叶堂隆三・辻正二・山本努・徳野貞雄・速水聖子・高畑幸・金子勇・横田尚俊	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 259
3. 書名 生活からみる社会のすがた	

1. 著者名 橋本和孝・吉原直樹・速水聖子（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 208
3. 書名 コミュニティの思想と社会理論	

1. 著者名 田中重好・黒田由彦・横田尚俊・大矢根淳・高橋誠・平井太郎・室井研二・速水聖子・檜横貢	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 359
3. 書名 防災と支援 成熟した市民社会に向けて（シリーズ 被災地から未来を考える 2）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>調査報告書および避難者団体活動記録（編集・執筆協力）として、以下の冊子を刊行した。</p> <p>山口大学文学部社会学コース編『災害からの避難当事者による相互支援に関する研究～ひろしま避難者の会アスチカのあゆみ～』山口大学文学部社会学研究室、2019年</p> <p>九州大学文学部社会学・地域福祉社会学研究室編『東日本大震災における行政・NPO・地域ネットワークにおける支援の現状』同研究室、2019年</p> <p>山口大学文学部社会学コース編『現代日本における移住と地域づくり～福岡県糸島地域の事例～』山口大学文学部社会学研究室、2020年</p> <p>九州大学文学部社会学・地域福祉社会学研究室編『東日本大震災における九州への自主避難者の実態 語りからみえる変遷』同研究室、2020年</p> <p>ひろしま避難者の会アスチカ編『広島に避難してきた私たち～あの日から10年 今 そしてこれから（「アスチカ」の歩み・記録2011 2021）』ひろしま避難者の会アスチカ、2021年（執筆・編集に速水と横田が参加）</p> <p>そのほか、2020～22年度に計3回、調査対象である広島県・山口県の避難当事者団体、山口県内で中間支援に携わっているNPOとともに、「被災者・避難者・支援者と地域の交流フォーラム in 山口」を開催した。また、2020年度には、広島の避難者団体とともに、『くらしによりそう情報マップ』（山口県版）を作成・発行したほか、2021・2022年度には、同団体が避難者等に向けて刊行・配付する情報誌『結』（季刊）の編集にも携わった。</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山下 亜紀子 (Yamashita Akiko) (40442438)	九州大学・人間環境学研究院・准教授 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	速水 聖子 (Hayami Seiko) (90271098)	山口大学・人文学部・教授 (15501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関